

1 ドイツの経済敗戦

～欧州を脆弱化させた経済モデルの破綻～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

ドイツはメルケル政権下で、もっとも成功した経済モデルを構築した。ドイツの工業力と冷戦終焉後の世界経済に新たに登場したロシアの割安なエネルギー（天然ガス）および中国の市場を結び付けたことである。冷戦終焉後のグローバリゼーションにおける独・露・中枢軸ともいうべき連携である。

ドイツは、ロシア・中国との密接な経済関係を基盤として、工業品輸出競争力を向上させた。ドイツは、中国を上回る工業品貿易の黒字を背景にして、2010年以降、対GDP（国内総生産）比で6%超の経常収支黒字を計上し、世界最大の経常収支黒字国となった。

メルケル政権下で輸出強国となったドイツは、世界で最も野心的な気候変動対策に着手し、それをおおむね成功させ、しかも、極めて低コストで自国の安全保障と国際的な人気を確保する「価値に基づく外交政策」を完成させた。

ところが、2022年のロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う欧米諸国の対ロシア経済制裁は、メルケル政権が築いた最強の経済モデルを一瞬のうちに崩壊させた。割安なロシアからの天然ガスの調達が途絶え、しかも、不安定なエネルギー源（風力、太陽光発電など）に頼る電力供給に不安が出てきた。そして、国防上の不安も顕在化した。

ドイツは中国リスクにも直面して脱中国が課題となっている。中国の台湾侵攻を巡る地政学的リスク、中国市場の成長鈍化、電気自動車市場における

中国企業との競争激化などである。

独・露・中枢軸が崩れようとしている中で、世界経済におけるドイツ及びEUの地盤低下が進むことになろう。第1は、ドイツ経済の日本化が進む。東日本大震災後に日本経済はエネルギーコストの負担増で輸出競争力が低下する一方でエネルギー輸入コストが増大し、産業の競争力の低下、貿易収支が悪化した。ドイツも日本の轍を踏むことになろう。

第2は、中国市場依存度を軽減する脱中国化が加速化する一方で、電気自動車など欧州が注力する新産業分野で、欧州市場攻勢で中国との競合が激化する。

第3は、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、あまりにもドイツを中心に回ってきたEUが、政治・経済、安全保障、気候政策などの面で大幅な修正を迫られることである。これが、EUの米国接近をもたらすのか、米中とは独自の動きをとるのか、いずれにしても、政治的、経済的に世界におけるEUの地盤低下が、一層進むことになろう。

1. 世界最大のドイツの経常収支黒字

中国、ドイツ、日本、ロシアおよび台湾は、地政学的リスクを抱えている地域に属しているが、2021年の世界の経常収支黒字国（地域）のトップ5である。2021年は、中国がトップ、次いで僅差でドイツが第2位、日本、ロシア、台湾が続いている（図1）。

世界の経常収支黒字国（地域）のトップ5のうち、中国とロシアは、冷戦終焉後のグローバリゼーション下で新たに世界市場に参加した国である。中国は、世界の工場として、ロシアは世界のエネルギー供給国として輸出で稼ぎ、巨額の貿易黒字を計上している。2021年は中国がコロナ特需で貿易黒字を急増させたことで、中国の経常黒字がドイツを若干上回った。

ドイツと台湾は、工業品輸出の拡大が貿易黒字に貢献している。ドイツは、化学、自動車、一般機械産業で競争力に優位性を維持して貿易黒字を計上している。台湾は、小国ながら、半導体等IT産業で世界的企業を輩出し

ている。いずれも貿易依存度（対GDP比）が高い国である。

中国、ドイツ、ロシア、台湾が輸出で稼いでいるのに対して日本の経常収支黒字は、所得収支によるものである。日本は縮小する一方の貿易黒字を所得収支の大幅黒字が補い経常収支黒字を維持している。

表1. 2021年の経常収支黒字トップ5と米国・英国

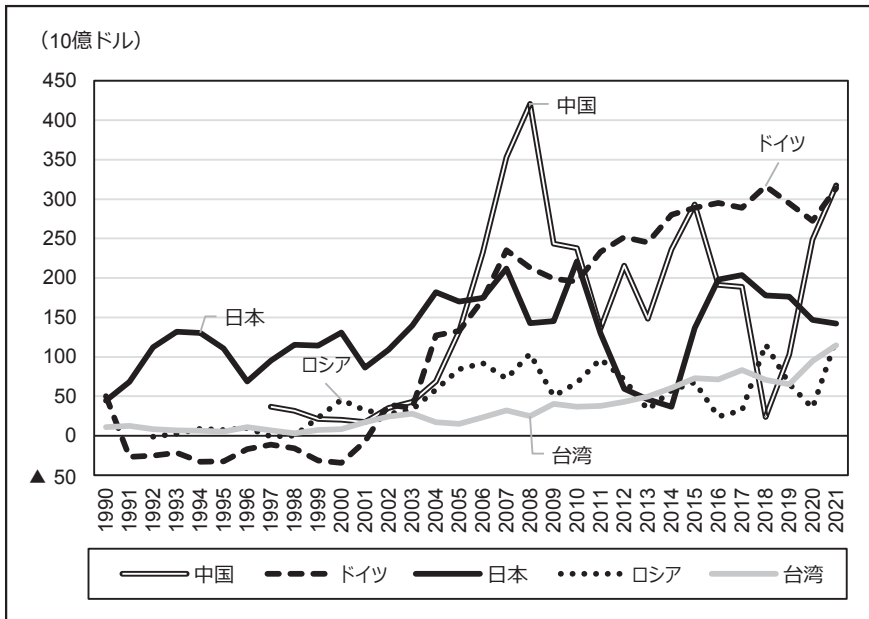
(単位: 100万ドル)

	中国	ドイツ	日本	ロシア	台湾	米国	英国
貿易収支	562,724	227,904	15,878	190,337	88,235	▲1,090,295	▲211,433
サービス収支	▲99,916	671	▲38,391	▲20,249	12,428	245,245	187,200
第一次所得収支	▲162,031	149,099	202,449	▲43,016	16,361	139,496	▲13,844
第二次所得収支	16,524	▲63,920	▲22,193	▲4,802	▲2,698	▲140,800	▲24,864
経常収支	317,301	313,754	157,743	122,270	114,326	▲846,354	▲62,941

注. 国際収支マニュアル第6版 (BPM6)

資料: IMF; BOP (2022年10月)、台湾中央銀行; 国際収支細表 (2022年8月) よりITI作成

図1. 経常収支黒字上位5か国（地域）の推移



資料: IMF; WEO (2022年10月) よりITI作成

ドイツ経済黄金の10年

経常収支の黒字は、国の経済力の強さを示す指標の一つである。1990年以降の世界の経常収支黒字上位5か国（地域）の推移（図1）をみると、日本は1990年代を通じて2005年まで、世界最大の経常収支黒字国であり続けた。次に、中国が輸出急増により、2006年から2010年まで世界最大の経常収支黒字国となった。ドイツは2011年から2020年まで、おおむね中国を抑えて、トップを維持した。

ドイツの経常収支黒字幅は、対GDP比で見ると、2010年代を通じて6%を超えていた（図2）。これは歴史的に見ても非常に高い水準である。同比率は1980年代後半に4%超を記録した後、1990年の東西ドイツ統一後の1991年に経常収支はマイナスに転落し、2000年代初めまで水面下に沈んでいた。当時のドイツは、インフレや巨額な財政赤字にも悩まされ、厳しい状況に立たされ、欧州の病人と呼ばれていた。

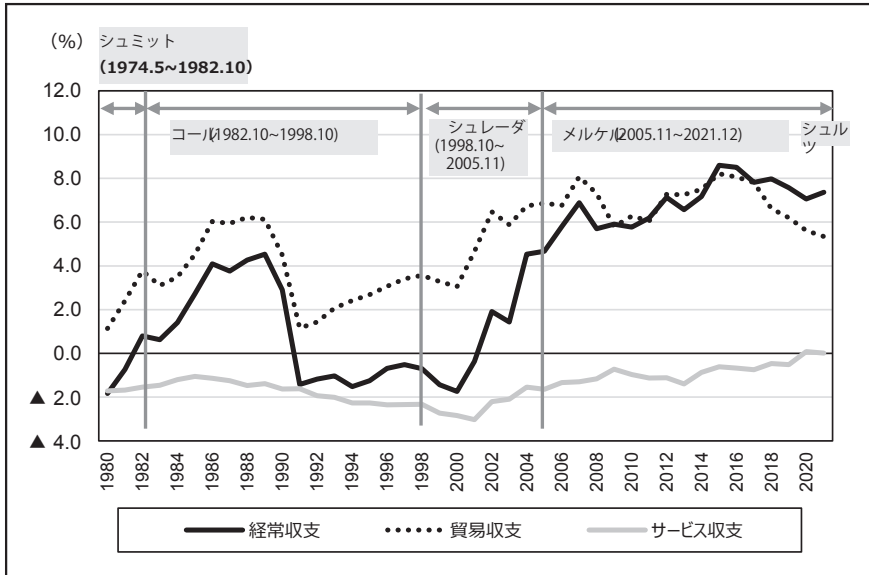
転機は、1999年の単一通貨ユーロ導入と2003年に発表されたシュレーダー政権の労働市場改革である。雇用市場改革によって国内賃金を抑え、ユーロ安を利用して工業製品の輸出を拡大させた。赤字が続いていた経常収支は2002年に黒字に転換、その後は経常黒字の拡大基調が定着し、2004年には対GDP比率が過去最高の4%超を回復した。2005年に誕生したメルケル政権は、さらに輸出を拡大させて、2008年の金融危機以降、ドイツの貿易収支黒字の対GDP比率は6%超が持続した。

ドイツと比較して日本は、世界金融危機以降に貿易収支の黒字が縮小し始め、2011～2015年まで赤字が続いた。その後、黒字に転換したが、黒字幅は対GDP比で1%以下にとどまっている。

メルケル政権下のドイツ経済は、2015年に失業率が4.6%と、EU加盟国の中で最低となった。また、財政収支は2014年に黒字に転換し、2015年には黒字の規模が対GDP比で0.7%に拡大した。ドイツの労働力は16年にわたるメルケル政権の下での力強い成長が年配の労働者や移民を取り込む形となり、ほぼ400万人増加した。

メルケル政権は、世界金融危機をはじめに、ギリシャ、イタリアの財政赤

図2. ドイツの経常・貿易・サービス収支（対GDP比）（1980-2021年）



注1. 1991年以前はBPM5版ベース、1991年以降はBPM6版ベース。

注2. 2021年は予測値

資料：IMF；BOP（2022年9月）、WEO（2022年10月）よりITI作成

字とユーロ危機（2010年）、ロシアによるウクライナ侵攻（2014年）、シリアやアフガニスタン、アフリカから大量の難民流入（2015年）とポピュリズムの台頭、英国のEU離脱（2016年）、米トランプ政権との対立、コロナ禍（2020年）など多くの難題に直面しながら安定した経済運営で、経済成長を持続させてきた。

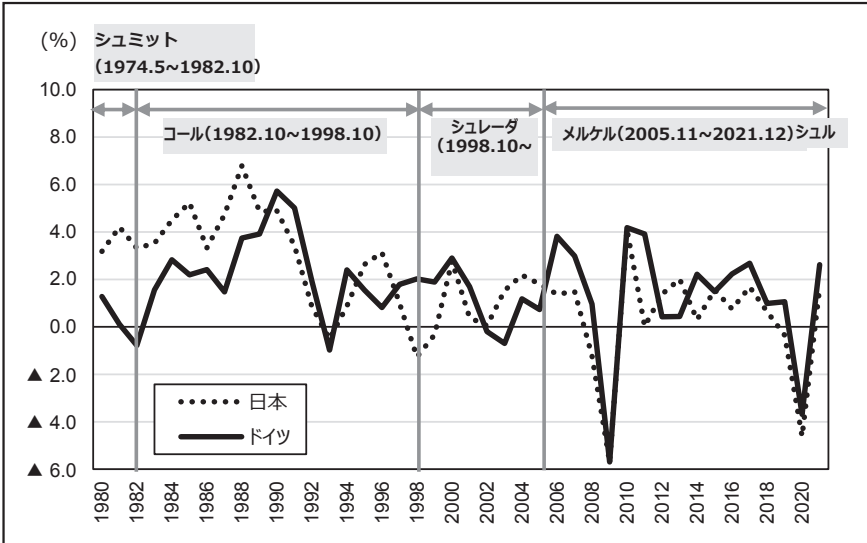
日本とドイツの工業品輸出

日本の経常収支は、輸出で稼ぐ力（貿易収支）を失って海外で稼ぐ力（所得収支）を増した一方で、ドイツは輸出で稼ぐ力を維持している。台頭する新興国との競争が激しい世界市場で、先進国の中でドイツは、輸出競争力を維持できた数少ない国の一つである。世界の輸出に占めるドイツのシェア

は、1980年代には日本、米国と首位を争っていた。1990年代には、世界輸出に占める日本のシェアが下落し始める一方でドイツのシェアは10%前後で踏みとどまった。2000年代に入ると、中国の台頭により、日本のシェアがつるべ落として低下する中で、ドイツは日本のようにシェアが急落することなく、8%前後を維持し、米国と2位争いをしている。(図3)。

日本とドイツの工業製品輸出（WTO貿易データ）を比較すると、2000年代に入って以降のドイツの工業品輸出の堅調ぶりが分かる(図5)。1990年代には日本の工業品輸出額はドイツと並んでいたが、2020年には日本の工業品輸出規模は、ドイツの半分以下に落ち込んだ。日本の工業品輸出の縮小の一因は、日本企業の海外生産拡大（グローバリゼーション）の影響が指摘されている。日本企業のグローバリゼーション進展の裏返しとして国内製造基盤の空洞化が進んだといえよう。

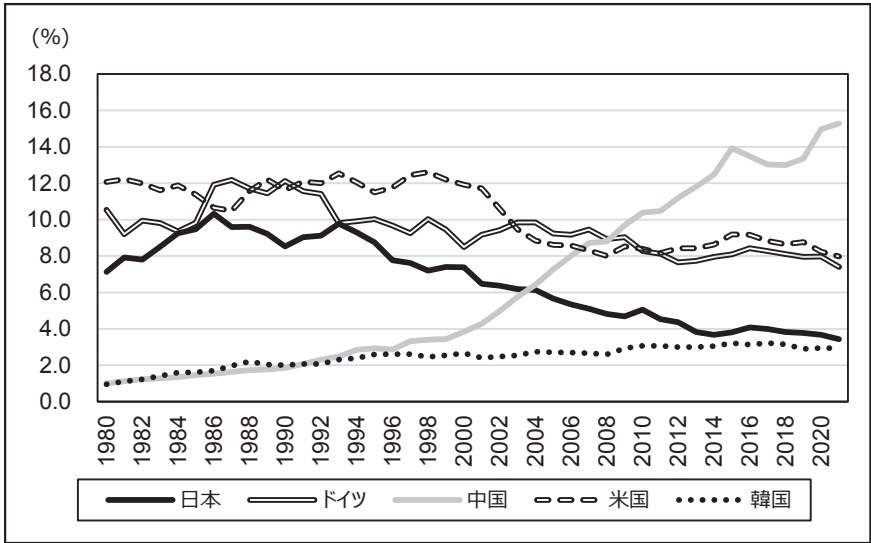
図3. 日本とドイツの実質経済成長率の推移（1980-2021年）



注. 2021年は予測値

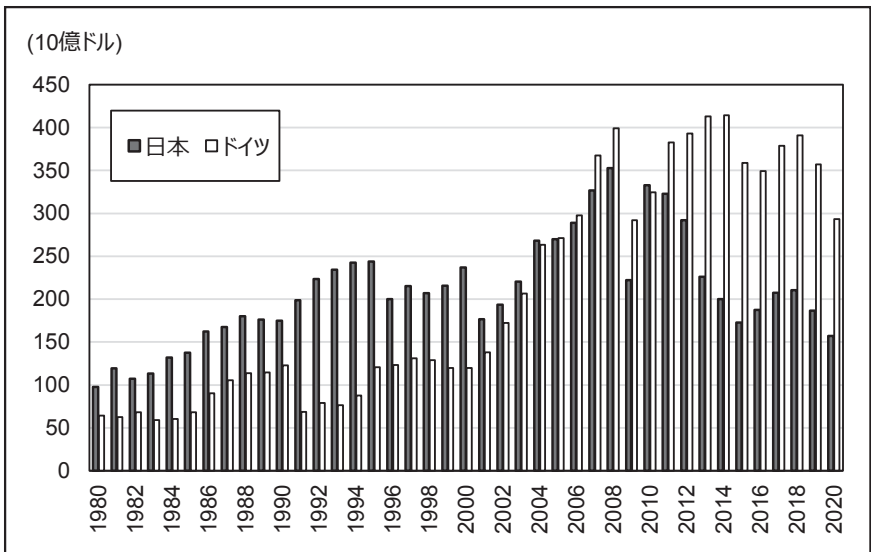
資料：IMF；WEO「Gross Domestic Product, constant prices (percent change)」(2022年10月)よりITI作成

図4. 世界輸出に占める国別シェア



資料：IMF：DOT（2022年7月）よりITI作成

図5. 日本とドイツの工業品輸出額の推移



資料：WTOよりITI作成

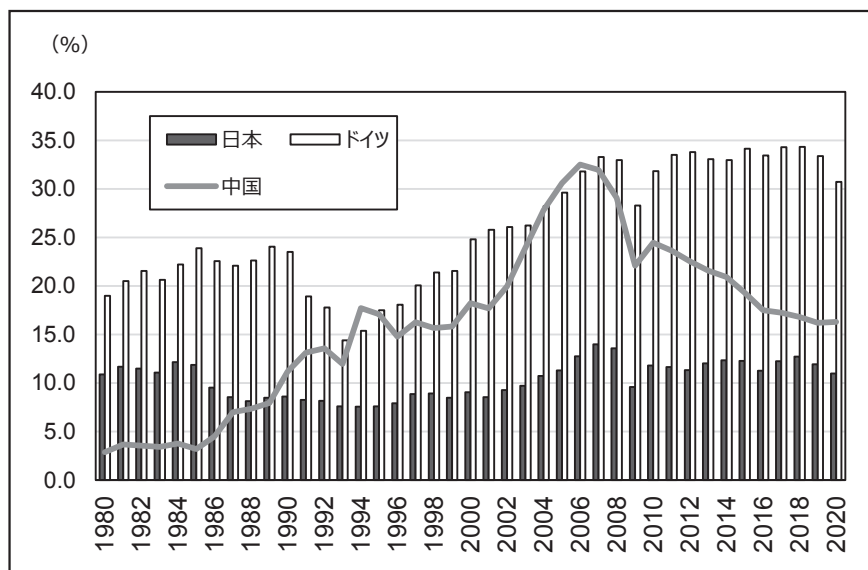
1990年代は、工業品貿易黒字額ではドイツを大きく上回っていた日本だが、2004年にドイツと並ばれて以降、追い抜かれて差が拡大している。日本の工業品貿易黒字幅は、世界金融危機を契機に、縮小し始めた。また、ドイツの工業品輸出は、対GDP比で2006年以降、2008年を除き30%超の高い水準を維持する一方、中国は2006年の32.5%をピークにし、2020年は16.3%と1990年代央の水準にある（図6）。

また、工業品貿易黒字幅の対GDP比では、2010年代を通じてドイツが中国を上回っていた（図7）。ドイツは極めて強固な輸出競争力を築いた。

日本とドイツの貿易収支構造

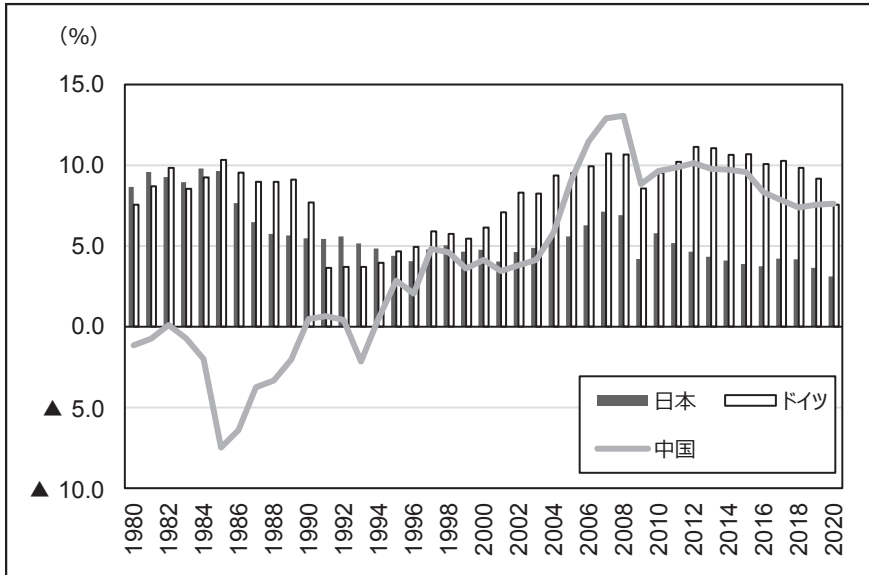
日本の貿易収支黒字額は、1983年から2000年の間で、1988年から1990年、1996年を除いてドイツを上回って推移した。2001年に、ドイツが日本を上回り、以降、ドイツの貿易収支黒字額が拡大し、2006年以降、2,000億ドル超

図6. 日本・ドイツ・中国の工業品輸出（対GDP比）



資料：IMF；WEO（2022年10月）、WTOよりITI作成

図7. 日本・ドイツ・中国の工業品貿易収支（対GDP比）



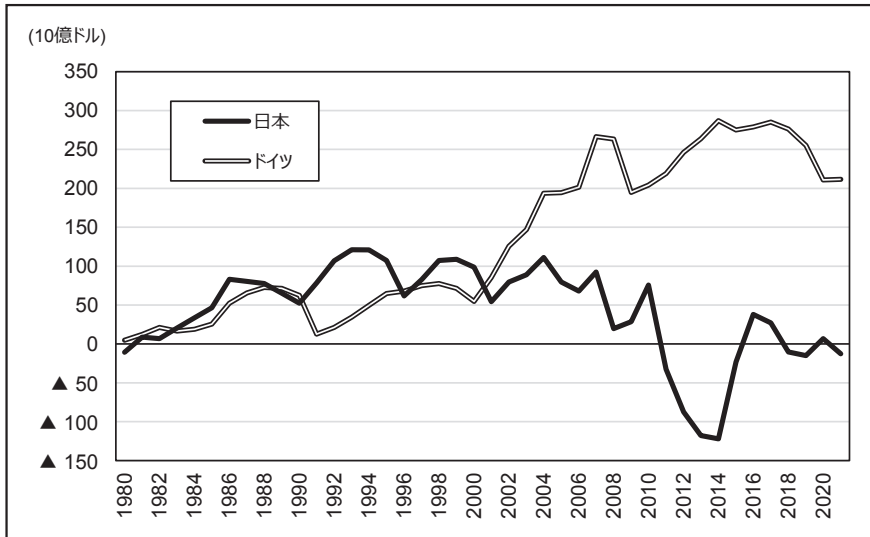
資料：IMF：WEO（2022年10月）、WTOよりITI作成

の黒字を維持している。一方、日本は、黒字額が縮小し、2011年に赤字に転落して2015年まで赤字が続き、2016年に黒字に転じたものの、2018年に再び赤字、2019年に小幅黒字、2020年は赤字と日本の貿易収支構造は黒字基調から赤字基調に転落する動きを強めている（図8）。

黒字基調のドイツと赤字基調に転落しつつある日本の貿易収支構造を財業種別貿易収支（対GDP比）で比較（2000年、2021年）したのが表2である。

第1に、ドイツと比較して日本のエネルギー貿易収支が悪化した。日本のエネルギー貿易赤字幅は、対GDP比で2000年のマイナス1.5%から2021年には、マイナス2.9%に赤字幅が拡大している。一方、ドイツのエネルギー貿易収支赤字幅は、2000年のマイナス1.8%が2020年にはマイナス1.9%とほぼ横ばいにとどまった。日本は原油、天然ガスともに負担（赤字割合）が増加している。ドイツは原油の負担は軽減、天然ガスは2000年のマイナス0.4%が2021年マイナス0.8%へと悪化、日本も天然ガスの負担増（マイナス0.4%

図8. 日本とドイツの貿易収支



資料：IMF；DOT（2022年7月）よりITI作成

表2. 日本とドイツの財業種別・地域国別貿易収支（対GDP比）（2000年、2021年）

（単位：％）

	2000											
	日本	中国	米国	香港	ASEAN (10)	ドイツ	EU (27)	中東欧 (9)	EU域外	ロシア	中国	米国
エネルギー ^(注1)	▲1.5	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.3	▲1.8	▲0.4	0.0	▲1.4	▲0.3	▲0.0	0.0
原油	▲0.9	▲0.0	▲0.0	—	▲0.1	▲1.1	▲0.0	0.0	▲1.1	▲0.3	0.0	—
天然ガス等 ^(注2)	▲0.4	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.2	▲0.4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
石炭類	▲0.1	▲0.0	▲0.0	—	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
その他資源 ^(注3)	▲0.5	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0
食料品	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.0
加工品（燃料を除く） ^(注4)	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.9	0.2	0.3	0.7	▲0.0	▲0.0	0.1
化学品	0.3	0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.2	0.4	0.0	▲0.0	0.0
鉄鋼	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	0.0	0.1
部品	1.9	0.1	0.5	0.2	0.4	1.1	0.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
一般機械	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	▲0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.0
電気機器	0.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0
資本財	1.6	0.0	0.4	0.1	0.1	2.1	1.4	0.4	0.7	0.1	▲0.1	0.1
一般機械	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1	0.6	0.2	0.5	0.1	0.0	0.2
電気機器	0.3	▲0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.0
消費財	▲0.2	▲0.6	0.6	0.0	▲0.1	0.7	▲0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.4	0.8
乗用車	1.0	0.0	0.6	0.0	0.0	2.0	0.6	▲0.0	1.4	0.0	0.0	0.6
総額	2.0	▲0.5	1.4	0.5	0.2	2.8	1.5	0.7	1.3	▲0.2	▲0.4	1.1

	2021											
	日本	中国	米国	香港	ASEAN (10)	ドイツ	EU (27)	中東欧 (9)	EU域外	ロシア	中国	米国
エネルギー ^(注1)	▲2.9	▲0.0	▲0.2	0.0	▲0.2	▲1.9	▲0.4	0.1	▲1.5	▲0.4	0.0	▲0.1
原油	▲1.3	—	▲0.0	—	▲0.0	▲0.9	▲0.2	▲0.0	▲0.8	▲0.3	—	▲0.1
天然ガス等 ^(注2)	▲0.9	0.0	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.8	NA	NA	NA	NA	NA	NA
石炭類	▲0.5	▲0.0	▲0.0	—	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
その他資源 ^(注3)	▲1.2	0.0	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.0	0.0	▲0.1
食料品	▲0.2	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0
加工品（燃料を除く） ^(注4)	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3	1.6	0.2	0.6	1.4	0.0	▲0.1	0.5
化学品	0.4	0.2	▲0.1	0.0	0.1	1.2	0.2	0.4	1.0	0.1	0.0	0.2
鉄鋼	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
部品	2.0	0.3	0.5	0.2	0.3	1.8	0.3	▲0.2	1.5	0.1	0.3	0.4
一般機械	0.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.9	0.2	▲0.0	0.6	0.1	0.1	0.1
電気機器	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	▲0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
資本財	1.3	▲0.3	0.4	0.1	0.1	2.9	0.9	0.2	2.0	0.2	▲0.1	0.5
一般機械	1.0	0.1	0.3	0.0	0.1	1.4	0.5	0.1	0.9	0.1	▲0.1	0.3
電気機器	▲0.4	▲0.5	0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.2	0.1
消費財	▲0.8	▲0.8	0.5	0.1	▲0.4	1.7	▲0.4	▲0.2	2.1	0.2	▲0.0	0.7
乗用車	1.5	0.2	0.6	0.0	0.0	1.8	0.1	▲0.2	1.7	0.1	0.5	0.3
総額	▲0.3	▲0.4	1.1	0.7	▲0.0	5.0	▲0.3	0.2	5.3	0.2	0.2	1.9

注1. 鉱物性燃料（HS27）

注2. ドイツは、HS27SS（Confidential Trade Of Chapter 27）を含む。相手国は不明なため「NA」とした。

注3. 素材から鉱物性燃料等（HS27）を除いたもの

注4. 加工品から鉱物性燃料等（HS27）を除いたもの

資料：日本・ドイツ貿易統計、IMFよりITI作成

がマイナス0.9%）となっている。ドイツは日本と比べてエネルギー貿易赤字の負担が少なく済んでいる。

第2は、工業品（加工品、部品、資本財、消費財）貿易黒字幅でドイツが日本を大きく上回った。工業品貿易黒字幅は、対GDP比で、2021年に日本の3.1%に対してドイツは8.0%とドイツは日本を約5%ポイント上回った。2000年時点の同比率は、日本の3.8%に対してドイツは4.8%とドイツが日本を1%ポイント上回る程度であった。21年間で日独の工業品輸出競争力に大きな格差が生じた。

第3は、工業品貿易収支の内訳では、2021年でドイツが加工品、部品、資

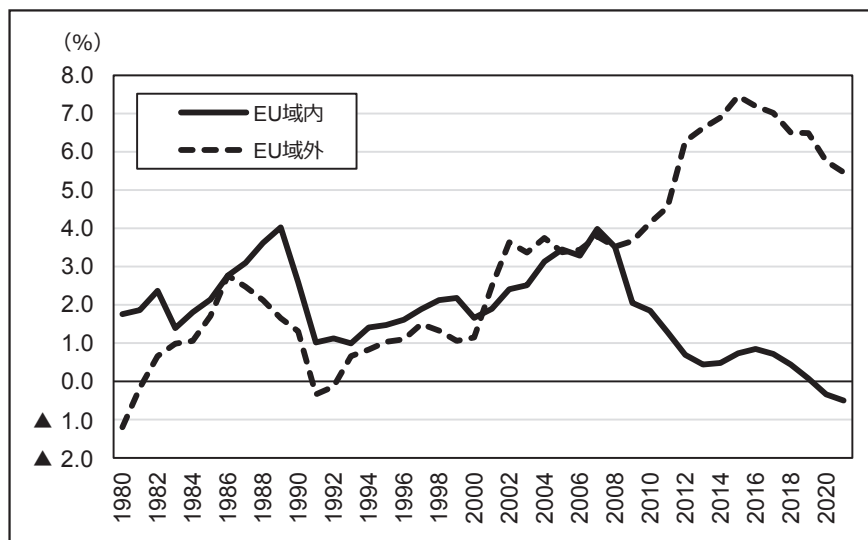
本財、消費財がいずれも黒字、日本は加工品、部品、資本財は黒字、消費財が赤字であった。

2000年と比べてドイツの黒字幅がいずれの財でも拡大しているのに対して、日本は部品、資本財で黒字幅が縮小、消費財では赤字幅が拡大した。

工業品貿易収支でドイツの黒字幅が大きな業種は、化学品、一般機械（資本財）、乗用車である。いずれも、EU域外貿易で黒字幅が拡大している。日独ともに乗用車の黒字幅が業種別では最も大きい。対GDP比では、2021年で日本が1.5%、ドイツが1.7%、国・地域別では日本の対米黒字が0.6%、ドイツは対中黒字が0.5%と最も大きい。

第4に、国・地域別貿易収支では、ドイツの貿易収支黒字幅が、EU域外貿易で拡大している（図9）。ドイツの貿易収支は、EU域内・域外別にみると、1980、90年代は域内貿易黒字幅が域外貿易黒字幅を上回って推移していたのが、2000年以降には、域外貿易黒字幅が域内貿易黒字幅を上回るように

図9. ドイツのEU域内・域外別貿易収支（対GDP比）（1980-2021年）



注. 2021年は予測値

資料：IMF：DOT（2022年7月）、WEO（2022年10月）よりITI作成

なった。2010年代に入ると、域外貿易黒字幅が急拡大する一方で、域内貿易黒字幅が縮小し始めた。2021年にはドイツの域内貿易収支幅はマイナスに転落、域外貿易黒字の対GDP比は5.3%に拡大している。

メルケル政権下のドイツ経済

16年間の長期に亘ったメルケル政権下で、ドイツ経済は、2度目の経済の奇跡をもたらしたといわれている。ドイツにおける経済の奇跡は、1度目は戦後の経済復興（1950年代）で西ドイツが目覚ましい経済成長を遂げた時期である。メルケル政権の最大の経済面での功績は、2005年以来、ドイツの1人当たりGDPを英国、カナダ、日本、フランスの2倍のペースで成長させたことである。ドイツは、EUの主要国が新規雇用創出で苦しんでいる中で、雇用創出に成功した。特に、育児制度の改善に支えられて、女性の労働力参加率が高まった。戦火を逃れてシリアやアフガニスタン、イラクを脱出した100万人以上の難民を受け入れたドイツは、移民の就業率も上昇した。

ただし、雇用の質という面では見劣りする。低賃金の仕事に就いている労働者の割合が高く、状況は過去20年間でほとんど改善していない。女性の雇用も依然としてパートタイムが多い。また、2009年に憲法（基本法）に盛り込まれた財政収支均衡原則のおかげで、財政赤字は比較的低水準に抑えられており、政府会計はおおむね健全であった。

一方、ドイツは投資不足に陥っていると批判されている。公共投資が低水準であるため、ドイツは将来への準備が不足している。世界銀行によると、21世紀に入ってドイツの純投資のGDP比は、約0.5%前後で推移、イタリアは約1%、米国の1.5%と比べて低い。ドイツの純公共投資は、既存の資産価値が低下する中、マイナスに転じている。

また、グリーン経済の推進を標榜する割には、1人当たりの温暖化ガス排出量はEU平均を上回り、再エネ比率は低く、新車（乗用車）の二酸化炭素（CO₂）排出量が多い。デジタル経済への移行でも遅れている。投資不足により高速ブロードバンドの普及率が低く、接続速度の地域間格差が解消せず、ブロードバンドのモバイルデータ消費量もEUの平均を下回っている^{（注1）}。

2. メルケル政権の成功した経済モデル

世界経済における独・露・中枢軸

外交評論家W.R.ミードは、2021年12月に退任した当時のアンゲラ・メルケル首相を、最も成功した経済モデルを構築し、世界で最も野心的な気候変動対策に着手しておおむね成功し、極めて低コストで自国の安全保障と国際的な人気を確保する「価値に基づく外交政策」を完成させたと評した^(注2)。

メルケル政権の最も成功した経済モデルとは、ロシアと中国をドイツの工業力に取り込んだことである。ロシアと中国は、冷戦崩終焉後のグローバリゼーションの到来により世界市場に新たにデビューした国である。ロシアは、ドイツをはじめとする欧州のエネルギー供給源としての役割を担った。2021年12月時点での、ドイツのガス消費量に占めるロシアの割合は55%、石炭は50%、石油は35%以上とドイツは過度にロシアのエネルギーに依存していた。EU内でもドイツのロシア産エネルギーへの依存度は屈指だった。

ロシアのエネルギー（天然ガス）は、ドイツをはじめとするEUがリーダーシップをとって進める野心的な気候関連の政策目標を実現するうえで欠かせなかった。英国とEUは2050年までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にする方針を表明し、石炭火力発電所を閉鎖し、太陽光、風力発電プロジェクトに何十億ドルもの資金を注ぎ込んでいた。ドイツと他の欧州数か国は水圧破碎掘削（フラッキング）の大半を禁止した。メルケル氏は、2011年の福島原発事故に過剰反応し、原発の閉鎖を選択した。当時、欧州委員会は、原子力を持続可能なエネルギー源として分類すべきかどうか議論していたが、ドイツはこれにも反対していた^(注3)。

ロシアのエネルギーに依存した気候変動対策は、大きな問題を抱えていた。第1はドイツの電力供給が、太陽光・風力発電に翻弄される状態を自らつくり出してしまったことである。喩えれば、ドイツのエネルギー供給は16世紀の海洋探検家と同じ状態に置かれ、エネルギー価格の変動が雲量、風の状況次第となるため、良好な風と天候頼みとなった^(注3)。

第2は、ロシアのエネルギーに依存することで地政学的リスクを抱えこむことになった。WSJ紙は社説で、達成不可能な気候対策目標という名の下で、自らに損害を与える欧州の姿勢は、歴史上、最も深刻な民主主義に基づく自己破壊行為であると断じた^(注4)。

「貿易を通じた変革」

ドイツが、ロシアから天然ガスを調達し始めたのは冷戦最中の旧西ドイツ時代までさかのぼる。当時の西ドイツのヴィリー・ブランド首相（1969～1974年）が「貿易を通じた変革」（Wandel durch Handel）」を提唱し、貿易関係の緊密化を通じてロシアを民主主義国家に一步でも近づけようとする政策を進めた。そこで取引されたのが、安価なガスと引き換えに、ドイツはソ連にパイプライン製造用の鋼材を供給することで、ドイツとロシアはエネルギーを通じて相互依存関係を構築した。

その流れを汲むメルケル政権は、ロシアからのガスパイプライン「ノルドストリーム1」および「ノルドストリーム2」の建設を、同盟諸国の反対にもかかわらず、断固として推進した。ロシアがクリミアを併合した2014年には、ドイツはロシアによる2件の国内大型買収案件を認めた。それにより、ロシアの巨大企業ガスプロムが、欧州最大のガス貯蔵施設を、国営石油会社ロスネフチが欧州有数の石油精製施設の過半数株をそれぞれ取得した^(注5)。

ウラジミール・プーチン氏のロシアに対するメルケル政権の融和姿勢は、地政学的リスクを増幅させた。メルケル政権は、国内総生産（GDP）の2%相当の資金を国防に振り向けるという北大西洋条約機構（NATO）への約束の順守を拒むことで、国防面でもドイツをより脆弱にさせた。

WSJ紙は、こうしたメルケル政権の対応を経済、気候変動問題、地政学の観点から見て、これ以上に自滅的な政策を考え出すのは難しい政策を推進した酷評している^(注6)。

中国の対ドイツ、全方位戦略関係の構築

1972年にドイツ（旧西ドイツ）は中国と国交を樹立した。人権を対中政策

の重要な要素としていたドイツは、「貿易を通じた変革」により「ドイツとの経済関係の強化が、中国の人権問題等への価値観の変化につながる」と期待していたという^(注7)。

メルケル氏は、首相就任6か月後に北京訪問した以降、16年間の在任中に、中国を12回訪問（しばしば大規模なビジネス代表団を伴っていた）した。訪日はその半分に過ぎなかった。

2012年9月のメルケル氏の訪中では、ドイツ政府高官から、独中関係が「特別だ」という発言が飛び出したという。こうした文言は、通常は米国と英国など価値や理念を共有する国の間でしか用いられない用語である^(注8)。

翌2013年3月に、習近平国家主席とメルケル首相は、「中独全方位パートナーシップ関係を構築する共同声明」（建立中德全方位战略伙伴关系的联合声明）を発表した。これは、環境保護、省エネ、再生可能エネルギーなど10分野での協力を強化し、世界貿易の自由化を推進し、投資を開放し、財政金融領域での協調を強化するという内容である。

この声明で明らかになったことは、中国がドイツをロシア、米国、パキスタンと並んで特別なパートナーシップ関係（「伙伴关系」）にあると位置付けたことである。

中国は諸外国との外交関係を構築する際に、いくつかの目安を使ってランク付けをしている。中国と相手国・機構（地区）が、政治、経済、文化、国際および地域での事務・実務遂行面でどれだけ良好な関係にあるかどうかで、異なる待遇をしている。

例えば、ロシアに対しては全面戦略協力パートナーシップ、パキスタンは全天候戦略協力関係、ドイツには全方位戦略関係という呼称を与えている。全方位は立体的な協力関係、全面より多方面に及ぶ^(注9)。

中国のドイツ重視は、ドイツの対中貿易拡大をもたらした。IMFの貿易統計によれば、ドイツの輸出相手国としては、中国の順位は、シュレーダー政権誕生時には第18位、メルケル政権誕生時は第11位に繰り上がり、2020年にはフランスを抜いて第2位となり、1位の米国を追いかけけている（図10）。

ドイツにとって輸入相手国としての中国は、メルケル政権誕生時（2005年）

表3. 中国のパートナーシップ関係（「伙伴関係」）

伙伴関係の種類	国・地区など
戦略伙伴関係	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、タジキスタン、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、ウクライナ、アフリカ連合（AU：54か国）、モンゴル、キルギスタン、カタール、チェコ、モロッコ、ウルグアイ
全面戦略伙伴関係	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ペラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、エジプト、サウジアラビア、イラン、ラオス、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、エクアドル、ペルー、チリ、シエラレオネ
戦略合作伙伴関係	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、バングラデシュ
全面战略合作伙伴関係	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザンビーク、コンゴ、ギニア
全面戦略協作伙伴関係	ロシア
全天候战略合作伙伴関係	パキスタン
全方位戦略伙伴関係	ドイツ
創新戦略伙伴関係	スイス
合作伙伴関係	フィジー（重要合作）アルバニア（伝統合作）、トリニダードトバコ、アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴関係	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面合作伙伴関係	ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモール、エチオピア、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC：33か国）、ガボン
全面友好合作伙伴関係	ルーマニア
全方位友好合作伙伴関係	ベルギー
友好伙伴関係	ジャマイカ

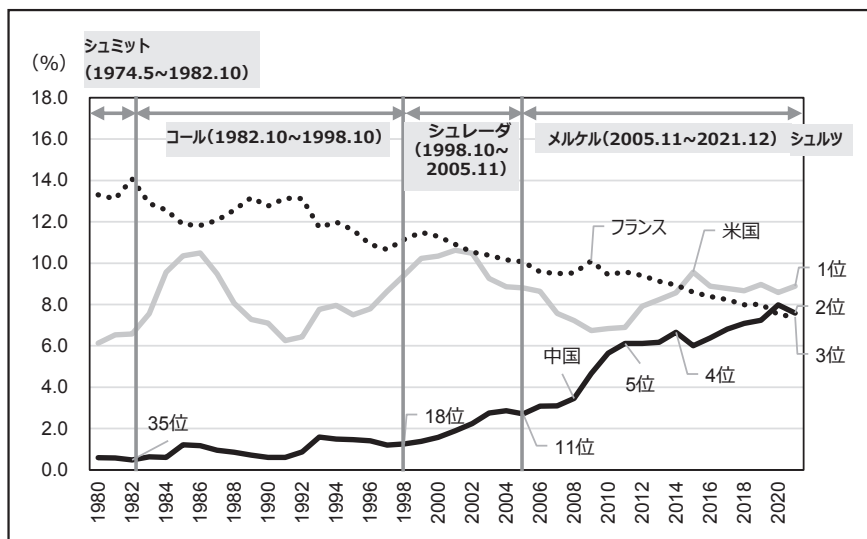
出所：江原規由「中国の伙伴関係（パートナーシップ）について」、ITIフラッシュ No.203

の6位から上昇し、2022年時点ではオランダに次いで第2位である。なお、ドイツの輸入は、2020年にポーランドがフランスを抜いて第3位となった（図11）。

一方、中国の貿易に占めるドイツは、2021年で輸出が3.4%、輸入が4.5%と2000年時点と比べて低下している。ドイツの対中貿易依存度が高まる一方で、中国の対ドイツ貿易依存度が低下する非対称性が進んだ。

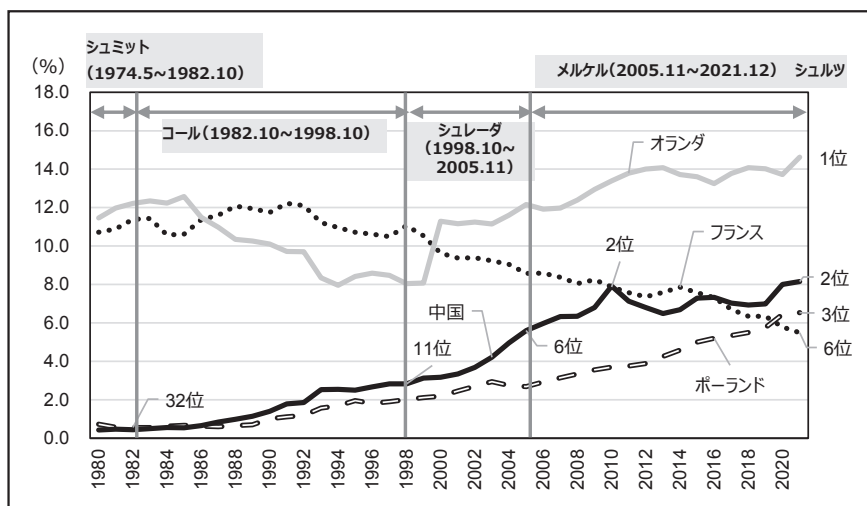
ドイツの対中直接投資（残高）は、2020年で900億ユーロ、進出企業数は2,394社で雇用数は75万人、売上高は3,310億ユーロとなっている。企業数、雇用者数、売上高で米国に次いで第2位に躍進している（表4）。また、業種別では、輸送機器、金融、化学、一般機械が上位に来ている（表5）。

図10. ドイツの輸出に占める主要上位国のシェア（1980-2021年）



資料：IMF；DOT（2022年10月）よりITI作成

図11. ドイツの輸入に占める主要上位国のシェア（1980-2021年）



資料：IMF；DOT（2022年10月）よりITI作成

表4. ドイツの対外直接投資残高、投資先のドイツ企業数、雇用数、売上げ高

	年	世界					中国	日本	米国
			欧州	EU					
					中東欧 (9) ^(注1)	英国 ^(注2)			
投資額（10億ユーロ）	2017	1,177	739	669	125	104	77	8	225
	2020	1,376	858	710	119	72	83	9	283
ドイツ企業数	2017	38,711	22,845	19,523	6,176	2,238	2,253	399	5,499
	2020	41,039	24,230	18,628	6,552	2,188	2,394	447	5,601
雇用者数（1,000人）	2017	7,658	4,158	3,459	1,688	438	772	69	897
	2020	7,913	4,359	3,174	1,738	418	750	74	870
売上高（10億ユーロ）	2017	2,951	1,631	1,395	417	264	302	43	534
	2020	3,088	1,751	1,195	437	297	331	46	522

注1. 中東欧（9）は、9か国の数値を合計したもの。

注2. 英国は、2017年はEUに含まれるが、2020年は含まれない。

資料：ドイツ連邦銀行：「Direct Investment Statistics, May 2022」よりITI作成

表5. ドイツの対中直接投資（業種別、残高）

（単位：100万ユーロ）

	2017	2020
製造業	56,071	61,689
化学	8,639	8,224
医薬	1,465	2,152
精密機器	1,648	2,638
電機	6,409	5,370
一般機械	5,957	6,993
輸送機器	24,256	26,990
卸売	14,947	—
情報通信	178	406
金融	9,101	11,104
不動産	322	176
全業種計	81,610	89,545

資料：ドイツ連邦銀行：「Direct Investment Statistics, May 2022」よりITI作成

中国のドイツ企業買収

中国の対ドイツ直接投資（残高）は、2020年で69億ユーロ、一般機械、卸売り、金融が主な投資先である（表6）。また、企業数は193社、雇用者数が

2万2,000人と、日本と比べて規模は小さい（表7）。

中国の対独直接投資規模は、日本と比べても小さいが、中国にとっては、対ドイツ直接投資は、EUの中で極めて重要であった。

第1に、中国は工業化に当たりドイツの技術に頼ってきた歴史がある。家電の世界的ブランドメーカーとなった「海爾」（Haier：ハイアール）は、もともとは、「青島電冰箱（冷蔵庫）」という企業名であった。会社再建

表6. 中国の対ドイツ直接投資（業種別、残高）

（単位：100万ユーロ）

	2017	2020
製造業	2,084	2,618
化学	94	—
一般機械	974	1,094
卸売	1,453	1,153
情報通信	106	76
金融	2,169	2,073
不動産	10	6
全業種	6,682	6,962

資料：ドイツ連邦銀行；「Direct Investment Statistics, May 2022」よりITI作成

表7. ドイツの対内直接投資残高、企業数、雇用数、売上げ

	年	世界	欧州	EU	中東欧 注1	英国 注2	中国	日本	米国
投資額(10億ユーロ)	2017	744	600	514	35	60	4	23	82
	2020	845	686	532	40	59	5	31	67
企業数	2017	17,167	14,601	12,173	1,315	1,571	164	513	1,343
	2020	17,132	14,480	10,732	1,253	1,464	193	549	1,285
雇用者数(1,000人)	2017	3,204	2,844	2,364	217	302	19	68	221
	2020	3,209	2,847	2,121	197	252	22	75	209
売上高(10億ユーロ)	2017	1,641	1,420	1,211	81	222	7	47	114
	2020	1,749	1,522	1,177	84	172	8	55	102

注1. 中東欧は、オーストリア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロベニアの数値を合計したもの。

注2. 英国は、2017年はEUに含まれるが、2020年は含まれない。

資料：ドイツ連邦銀行；「Direct Investment Statistics, May 2022」よりITI作成

のために、ドイツ企業「Liebherr」社から技術供与を受けて「Qindao-Liebherr」（琴島-利勃海爾）というブランドの製品を発売した。これが好調であったことから、「青島電氷箱（冷蔵庫）」は、企業名もブランドも、類似した「琴島海爾」に変更し、さらに「海爾」（Haier）に変えた^(注10)。

第2に、中国は、ドイツをEUとの経済関係をつなぐ太いパイプ役として重視した。特に、トランプ政権下で、中国は米国との関係が悪化していた中で、EUとの関係は重要性がかつてなく高まった。

中国は欧州に対して、長年、「分割統治」による巧妙なアプローチをしてきた。ドイツや中東欧諸国など一部の国に対しては、世界第2位の規模を持つ中国経済への市場アクセスや中国による投資拡大を武器に自国寄りに引き寄せてきた^(注11)。

第3にブランド力、技術力・ブランドを持つドイツ企業は、中国企業にとって大きな魅力であった。ドイツ企業買収により中国企業の競争力の底上げを狙った。

中国企業による欧州における直接投資・企業買収は、イタリアや東欧諸国のEU周辺国から始まり、2011年頃から本丸のドイツ企業買収に移った。ドイツは、外国企業による自国企業の買収に対して、比較的寛容であった。

2016年に、中国家電大手の美的集団（ミデア・グループ）が産業用ロボットメーカーの独クーカ社を買収することが表面化した。クーカ社は世界で1万2,000人の従業員を擁し、製造プロセスのデジタル化を得意としている。ロボティクスと自動化を専門としており、スイスのABBと競合関係にある。1898年に住宅や街灯向けの低価格照明メーカーとしてドイツのアウトスブルクで創業した後、溶接技術を手掛け、自動化の分野に参入した^(注12)。

同じ年には、中国国有の化学大手、中国化工集团公司（ケムチャイナ）を含む中国の投資家連合は、ドイツの重機メーカー、クラウス・マッフアイ社を買収することで合意した。

3. ロシアのウクライナ侵攻とドイツ産業の苦境

神の啓示

ロシアのウクライナ侵攻が始まった2022年2月、対ロシア経済制裁に煮え切れない態度^(注13)を見せていたドイツが、まるで神の啓示を受けたかのように豹変した。オラフ・ショルツ首相が、2022年2月26日、1,000基の対戦車兵器、500基の地対空ミサイル「スティングー」をウクライナに「できる限り早急に」送ることを明らかにした。翌27日の議会演説で、ドイツの安全保障・国防政策にとって1945年以降で最も劇的な見直しを発表した。全てのNATO加盟国の目標とされている、国内総生産（GDP）の2%への国防支出増額を約束したほか、その前払い金として、2022年の国防予算に1,000億ユーロ（約13兆円）を追加する方針を示した。独政府は、何十年も続いてきたロシアとの協商関係から離れ、北大西洋条約機構（NATO）に完全に軸足を移す決意を見せた^(注14)。

さらに、ショルツ首相は、エネルギー政策を安全保障と結びつけ、ドイツがもはやエネルギーを国内経済や気候変動のみの問題として扱えなくなったと警告した。ドイツ政府は再生可能エネルギーへの投資を増やすが、戦略的な石炭や天然ガスの備蓄についても投資を行うとして、2か所の液化天然ガス（LNG）基地を早期に建設することを発表した。

ドイツ企業に漂う悲壮感

ドイツのロシア産エネルギー決別宣言は、ロシア産天然ガスを基盤とするドイツの産業界に衝撃を与えた。手頃な価格で入手できたロシアの天然ガスは産業界のみならず国民生活の礎となっていた。ロシア産天然ガスの用途は、大半が地域暖房システムの燃料として消費されており、簡単に石炭に代替できない。

欧州の電力1年先物の価格は、2020年8月にメガワット時当たりわずか40ユーロであったのが、2022年8月に540ユーロ（約7万4,000円）に高騰した。割

安なロシア産エネルギーを前提としていたドイツ産業、国民生活の基盤が一瞬で崩壊した。

ドイツのシンクタンクは、EUによるロシア産エネルギーの全面禁輸措置が実施されれば、ドイツの生産は2.2%減少して40万人の失業者を生む、2022年ならびに2023年に2,200億ユーロ相当の生産（GDP比6.5%に相当）を失うなど悲観的な試算を発表した^(注15)。

ドイツ自動車産業連合会（VDA）は、2022年9月13日に、エネルギー価格高騰による自動車部品メーカーへの影響に関するアンケート調査結果を公表した。エネルギー価格高騰を受けて、回答企業の10%が生産を縮小済み、30%が生産縮小を検討中という。また、国内投資については、回答企業の53%が投資を延期または中止、22%が国外投資に変更と回答、国内投資を拡大と回答した企業は僅か3%に過ぎなかった^(注16)。エネルギーコストの上昇により、国内生産から海外に生産拠点を移すことを考えているドイツ企業が増えている。

エネルギー価格の高騰で深刻な打撃を受けている企業の一つが、ドイツ最大の化学企業、BASF社である。同社が欧州で昨年使用した天然ガスのうち約8割をドイツ西部にある主力工場、ルートヴィヒスハーフェン工場が占めている。同社は、ルートヴィヒスハーフェンのフェアブント（統合生産拠点）への天然ガスの供給が必要量の50%を下回れば、生産活動を停止する可能性を示唆している。これが現実になれば、同社だけでなく、多種の化学品市場に多大な影響が及ぶことになる^(注17)。生産削減の対象としては、原料として天然ガスを大量に用いるアンモニアを有力な候補に挙げていた。

ドイツにおける中国懐疑論の台頭

ドイツ企業がエネルギー価格の高騰で国内生産に深刻な打撃が見込まれている中で、唯一、頼りにしているのが中国市場である。2022年11月、シュルツ首相の初訪中には、多数の企業が同行を希望し、その中から、化学会社のBASF、ワッカー・ケミー、BMW、VW（フォルクスワーゲン）、メルク、バイエル、ビオンテック、ドイツ銀行、GeoClimaDesign、シーメンス、

HIPP、アディダスの12社が選ばれた^(注18)。中でもVWとBMW、ダイムラー、BASFは中国に傾斜しており、2018～21年の欧州から中国への直接投資全体の34%を占めた。

FT紙によれば、ドイツの大企業の販売・収益の中国依存度は高く、VWは自動車販売の40%を中国が占めて、長年にわたりドル箱市場、シーメンスは収益の13%、BASFも収益の15%を中国市場で稼ぎ出していた^(注19)。これらドイツの大企業は、ロシアのウクライナ侵攻後でも対中投資に意欲的であると伝えられている^(注20)。

ミュンヘンのIfo研究所による調査では、ドイツの製造業の46%が中国からの中間投入に依存している。ドイツの製造業が過度に中国に依存する関係を築いている中で、BASFやVWのような大企業には、中国に注力する以外に選択肢は残っていないという悲壮感が漂っている。

ドイツ経済研究所は、ドイツの企業は2022年上半期だけで記録的な100億ユーロを中国に投資したが、同研究所は「全速力で間違った方向に進む」という論文を発表した。ドイツでは中国に対する懐疑的な見方が生まれており、それはいま産業界、政治家、政策当局の3方向に広がりつつある。そして広範な国民的議論（安全保障）でも熱を帯びつつある。

まず、最近のドイツ企業の間では、中国事業の見直しを考えている企業がより多くなっている。IFO経済研究所が2022年2月に実施した調査によると、ドイツの製造業者の45%、小売業者の55%は中国からの輸入を減らす計画だと答えている。

政治家や政策立案者の間でも、中国との関係見直しが進んでいる。ドイツ連邦議会は、シュルツ首相にウクライナへの重火器の引き渡しを急ぐよう求める決議案を通過させた。同決議には中国に関する段落が一つ設けられており、中国が西側の対ロ制裁を妨害したり、ロシアに武器を供給したりした場合は、中国に制裁を科すことを辞さない姿勢を示すようシュルツ首相に求めた。この決議に法的拘束力はないが、シュルツ首相はこれを負託と解釈すると述べた^(注21)。

ドイツは2022年10月、中国国有海運大手の中国遠洋運輸（COSCO）が、

ドイツ最大のハンブルク港にあるターミナルの権益を取得することを承認した。ドイツ外務、経済、財務省と連邦情報局は計画に反対したにもかかわらず、元ハンブルク市長のショルツ首相が、修正を加えた形で計画を強行した^(注22)。ショルツ首相訪中の手土産とみられているが、計画に反対した省庁は国家安全保障上、中国企業がドイツの重要なインフラを買収することを許されるべきではないと主張した。

4. 展望

メルケル氏は2022年6月7日に、首都ベルリンにあるベルリーナー・アンサンブル劇場での講演で、ロシアのウクライナ侵攻を非難した上で、貿易を通じたロシア関与政策によりプーチン氏の行動を変えられるという「幻想に屈したことは一度もない。私は（そこまで）世間知らずではなかった」と述べた^(注23)。辞任以来初めて公の場での発言で注目されたが、メルケル氏に後悔の念はあまりなかったという。ロシアのエネルギーと中国の市場をドイツ経済のけん引力とした黄金の経済成長モデルは、国家安全保障上の懸念をもたらし、そもそも持続可能ではなかった。

EU経済の屋台骨を支えていたドイツ経済の弱体化は、世界経済におけるEUの地盤低下をもたらすことになるだろう。

ドイツ経済の日本化

経済協力開発機構（OECD）が2022年9月に発表した予測によると、ドイツの実質経済成長率は、2022年はわずか1.2%にとどまり、2023年はマイナス0.7%に転じる悲観的な見通しである。純輸出の縮小により、2023年の経済成長率はマイナス3.5%という悲観的な予測も出ている。いずれも、欧州の中でドイツの一人負けが鮮明となっている。ドイツは長年、欧州の成長をけん引し、製造業の中枢を担ってきたが、今や欧州経済で最も脆弱な負け組みに転落する可能性も出てきている。

ドイツの4大経済研究所は、ガス不足はいずれ幾分解消されるが、ガス価

格は危機前をはるかに上回る水準で推移する可能性があり、「これはドイツにとって繁栄の永続的な喪失を意味する」と警鐘を鳴らしている^(注24)。

ドイツが直面している問題は、かつて、東日本大地震によってエネルギー価格が高騰した日本が経験したことである。当時の日本経済は、6重苦に直面していた。六重苦とは、①円高、②経済連携協定（EPA）の遅れ、③法人税高、④労働市場の硬直性、⑤環境規制、⑥電力不足・コスト高、を指す。内閣府は、このうち、①は解消、②③はおおむね解消されたとする一方で、④⑥は未解決と分析している^(注25)。

日本の貿易収支が悪化している主因は、エネルギー輸入コスト負担の増加と電力不足・コスト高の影響を受けて国内生産が競争力を失っていることである。東日本大震災後の原発稼働停止により、日本のエネルギーの対外依存度は高止まりし、電源構成も化石電源が7割以上と大半を占めている。また、コスト高の再生可能エネルギー比率が徐々に高まっているが、産業用の電気料金平均単価は、2019年度の17.0円/kWhと比べて2010年度は13.7円/kWhと24%増と負担が増大していた。主要国と比べても、日本のエネルギーコストは、産業用、家庭用ともに相対的に高く、こうした状況は、企業の競争力の足かせとなるほか、所得の海外流出要因となっている^(注26)。

ドイツもエネルギー価格は構造的に高止まりする公算が大きく、ドイツの製造業の多くがコスト高で市場から締め出される可能性がある。ドイツ経済にとって、現在のエネルギーコストとそれに伴うインフレ危機は、単なる循環的な現象ではなく、大きな構造的要素をはらんでいる。さらに、長期的にみても労働人口の高齢化で既に圧迫されているドイツの成長力が低下する見込である。

中国はパートナーからライバルへ

ドイツ政府は、VWが申請していた中国での投資保障の更新を拒否したとWSJが伝えた^(注27)。これは、ドイツ企業が政治絡みの理由により中国で損失を被った場合に補償する保険で、拒否した理由は中国新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡る懸念を挙げた。新疆地区にはVWの工場がある。ドイツ

は中国の人権問題を声高に批判している緑の党がシュルツ政権に加わったことで中国の人権侵害を重大視している。国際関係において政治より貿易を長らく優先させてきたドイツの方向転換が背景にある。

ドイツ政府内で中国への懸念が共有されている一方で、ドイツの大手企業は中国市場を重視している。とりわけ自動車メーカーは、年間売上高の4割、利益の相当な割合を中国市場に頼っている。世界の自動車販売は、ガソリン車が落ち込む一方で電気自動車の販売が成長している。EV車に舵を切ったドイツの自動車メーカーにとって、中国は世界最大のEV車市場として重要性を増している。

中国の新エネ車（New Energy Vehicle：BEV車（バッテリー車）およびPHV車（プラグインハイブリッド車）、以下、NE車）の販売台数は、2022年1～7月で前年同期比2.2倍の319万4,000台、中国の自動車販売台数の22.1%を占めた^{（注28）}。中国政府は、NE車比率を2025年までに自動車販売の20%にする目標を立てたが、既に上回った。

中国のNE車市場にドイツメーカーも販売攻勢を掛けているが、2021年でBMWとメルセデス・ベンツの市場シェアは0.3%未満、販売台数は1万台未満と不調、ガソリン車が好調だったVWでも、NE車市場では3.7%に過ぎず、苦戦している。

中国のNE車市場では、中国ブランド車が圧倒的な優位性を持っている。その中国ブランド車の中で中国EV車界の期待の星といわれているBYD（比亞迪）が、欧州のBEV車市場に参入することが明らかになった。BYDが投入するBEV車は、新型の小型スポーツタイプ多目的車「ATTO 3」、基本価格は3万8,000ユーロ（約530万円、各国の補助金適用前）。これは、独フォルクスワーゲン（VW）の「ID.4」や米テスラの「モデルY」と同じEVカテゴリーの中で、最も手頃な価格である^{（注29）}。

BYDが欧州市場に投入したBEVは、中国車を意識したものであるという。見た目で中国車とはっきりわかるようデザイン（「竜の顔」のコンセプトや「中国結び」をモチーフにしたLEDライトなど）上の主張がされている。しかも、BYDには、最も競争力（価格、性能面）のある車載電池（リ

ン酸鉄電池)を自社生産して内製化している強みがある。tesla、Fordなど欧米自動車メーカーも、安価で燃えない中国製LFP電池(リン酸鉄電池)を自社のBEVに採用している。近い将来LFP電池のシェアが最大になると見られている^(注30)。

強力な価格競争力を持った中国BEV車の欧州市場参入は、ドイツの自動車メーカーに脅威となろう。ドイツの新車販売(乗用車新規登録台数)は、2021年で前年比10.1%減、262万2,132台、1990年の東西ドイツ再統一以降で最悪となった^(注31)。市場が縮小する中で、ドイツでもBEV車市場は伸び盛りである。そこに割安な中国車が参入することでドイツメーカーをはじめとする欧州地場の自動車メーカーと中国メーカーとの間での競争が発生する。

既に、車載電池では、中国企業から調達するなど中国依存度が高まっている中で、次に新車市場でも中国製BEV車と競合が激しさを増すと見込まれている。中国のBEV車の輸出台数は、2021年で50万台、このうち、EUには17万台、中国の輸出に占める比率で34.4%を占めている。内訳は、ベルギーが17.5%、ドイツが4.5%を占めている。中国のBEV車の輸出はEU市場に的を絞っている。EU市場は中国のBEVブランド企業にとってより魅力的なものになっているが、欧州市場での認知度は高くはない。中国の先進技術に対する西側の購買意欲が初めて試される大きな機会の一つとみられている。

EUは中国車には10%の関税を賦課しており、割安面をアピールするには不利な環境にある。また、EUの路上にかなりの数の中国ブランド車が走るようになれば、一層の貿易障壁を支持する政治的圧力が強まる可能性が高い。EUの大国には保護すべき大きな自動車産業がある。保護策として例えば、EUで提案されている炭素国境調整メカニズム(CBAM)を適用し、輸入税をEU域内の炭素排出税に対応した水準に引き上げる。こうした中国のBEV車ブランド企業はEUに組み立て工場を新設することで保護主義的な動きに対応することも視野に入れているようで、生産の現地化は「時間の問題に過ぎない」という見方も出てきている。

今後、ドイツ企業が中国市場を攻める時代から中国企業がドイツをはじめとする欧州市場を攻める時代に攻守が変わってくるものと見込まれる。これ

表8. ドイツの使用燃料別乗用車新規登録台数（2021年）

（単位：台、％）

燃料	台数	シェア	前年比
ガソリン	972,588	37.1	▲28.6
ディーゼル	524,446	20.0	▲36.0
ハイブリッド（注）	429,139	16.4	31.1
プラグインハイブリッド（PHEV）	325,449	12.4	62.3
バッテリー式電気自動車（BEV）	355,961	13.6	83.3
液化石油ガス（LPG）	10,118	0.4	54.6
圧縮天然ガス（CNG）	3,916	0.1	▲45.3
合計(その他を含む)	2,622,132	100.0	▲10.1

注：ハイブリッドには、プラグインハイブリッド（PHEV）を含まない。

出所：ジェットロビジネス短信 2022年01月13日

表9. 中国のEV車（BEV）輸出台数

相手国	台数（千台）					シェア（％）				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
EU（27）	2.3	2.8	9.6	33.7	171.8	2.2	2.0	4.0	17.4	34.4
ベルギー	0.0	0.1	0.1	14.1	87.4	0.0	0.0	0.0	7.3	17.5
ドイツ	0.2	0.6	1.2	6.1	22.6	0.2	0.4	0.5	3.1	4.5
スロベニア	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
フランス	0.0	0.1	0.1	0.4	17.2	0.0	0.1	0.0	0.2	3.4
英国	0.0	0.0	2.8	9.6	50.7	0.0	0.0	1.2	4.9	10.1
豪州	0.0	0.0	0.1	0.6	14.5	0.0	0.0	0.0	0.3	2.9
ノルウェー	0.0	0.0	0.1	4.9	8.3	0.0	0.0	0.1	2.5	1.7
米国	0.2	0.3	0.3	2.8	8.0	0.2	0.2	0.1	1.4	1.6
香港	0.0	0.0	0.0	0.1	7.9	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6
イスラエル	0.2	0.3	0.5	1.4	7.8	0.2	0.2	0.2	0.7	1.6
日本	0.1	0.2	0.5	0.3	6.2	0.1	0.1	0.2	0.1	1.2
ASEAN（10）	1.3	2.9	10.1	6.8	54.8	1.3	2.1	4.2	3.5	11.0
対世界	102.9	141.7	239.7	193.9	500.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計よりITI作成

は、自動車だけでなく、風力発電モーターや部品などドイツが優位性を持っていた再生エネルギー分野の産業でも中国企業と競合し始めている。ドイツと中国ともにウィンウィンとなる関係を築くことが難しくなるにつれて、ドイツあるいはEUが中国に対して保護主義を強めることになろう。

衰退する欧州

かつて、トランプ氏と政権幹部は、欧州は機能不全の政策、世界政治に関する非現実的なアイデア、お粗末な制度が相まって、衰退の道を抜け出せないと言っていた^(注32)。トランプ大統領時代の米政権は、欧州の弱体化を図っているのではなく、欧州を欧州から救おうとしていたというのである。

W.R.ミードは、欧州（EU）に対するトランプ氏の見立てとして、次の5点を指摘していた。

第1に、EUのような国際機関は国民国家の政府よりも政策実行力がかなり弱く、効力が小さい。巨大な官僚機構を抱えるEUは、欧州全体としての連携を弱めた。

第2は、EUがあまりにドイツ的であったこと。ドイツは、金融・財政政策に関してはタカ派過ぎて欧州の成長を圧迫する一方、防衛についてはハト派過ぎて、北大西洋条約機構（NATO）加盟国としての合意目標の達成を拒否していたため、NATOが全体として弱体化した。

第3が、EUがリベラル過ぎること。国家統制主義的な経済政策は欧州の活力と成長を損ねる。特に、欧州の移民政策は悲劇的な間違いである。

第4は、EUが死刑や気候変動政策、グローバル・ガバナンスやジェンダーといった事柄に関する主張を輸出しようとしていること。

第5が貿易。世界政治の中でEUが最も効果的に活動する分野である貿易について、米国の力を抑え、通商交渉における米国の優位性を低減するための手段だと考えている。

冷戦終焉後のグローバリゼーションの到来でEUが目標としたことは、米中と同等の条件で競争できる強い欧州を築き上げることであった。東西ドイツが再統合されるなか、EUの指導者は国を超えた協力を拡大させ、深化させる野心的なプログラムに着手した。EUは東に拡大し、ワルシャワ条約機構の元加盟国に民主主義をもたらした。他方で、統一通貨ユーロの誕生、欧州議会の権限強化、共通外交・安全保障政策（CFSP）、シェンゲン領域内では原則として国境管理を廃止する等の司法・内務分野における協力等EUの統合が深化させた。

こうした深化と拡大が進んだEUで、最も影響力を行使したのは、トランプ氏が指摘するようにドイツであった。軍隊が強いわけでもなく、国民は内向きなドイツが、欧州の大半の政策議論で英国やフランスより大きな影響力を持つことができた背景には、世界最大の経常黒字を創出する経済力、世界最強の工業品輸出競争力があった。

世界最強の工業品輸出国となったドイツの誤りは、EU域外貿易依存度を高めすぎたことである。ドイツの工業品輸出依存度は、対GDP比で30%を超えているが、その過半近くはEU域外輸出によるものである。ドイツの貿易黒字は、域外貿易で稼ぎ、それがEU加盟国に還元（ドイツの対EU域内貿易収支は赤字）されている。しかし、ドイツの貿易収支の黒字構造には、ロシア産エネルギーと中国市場に過度に依存していた（している）というリスクが内在していた。

EUの経済統合の目的の一つは、EU域内の需要を基盤とした自立的で、完結度が高い経済構造の構築であった。これは、第2次大戦後の世界経済で、人口規模、経済力、軍事面で超大国となった米ソに対抗するべく欧州の復権を目指して結成したEECの目標であったはずである。しかし、ロシアのウクライナ侵攻で露呈したのは、ロシア、中国と連携して貿易強国となったドイツ経済は、EU経済の自立性を高めることには役に立たず、逆に脆弱性を強めたことである。EUを毛嫌いしていたトランプ前大統領が、EUを救いたがっていたという説にも一理ある。

注

1. 「メルケル首相の16年 雇用増えたがデジタル投資遅れ」、FT 2021年9月22日
2. 「【オピニオン】ドイツの牧歌的状況の終わり 高い工業力、安価なロシア産エネルギー、世界市場へのアクセスが脅威に直面」、Walter Russell Mead, WSJ 2022年6月28日
3. 「【社説】西側諸国のエネルギー・マゾヒズム」、WSJ 2021年10月20日
4. 「【社説】ドイツの自滅的なエネルギー敗戦 原子力発電所の段階的廃止、自国の弱体化に大きく貢献」、WSJ 2021年12月23日
5. 「ドイツは頼りになるのか 対ロで米同盟国に疑念」、Bojan Pancevski, WSJ 2022年2月2日
6. 「【社説】ドイツの自滅的なエネルギー敗戦 原子力発電所の段階的廃止、自国の弱体化に大きく貢献」、WSJ 2021年12月23日
7. 高野裕一「ドイツと中国の2国間関係～人権と経済のジレンマは続く～」

(https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202202/202202j.html)

8. 「欧州の友人を慎重に選ぶ中国の首相」、WSJ 2013年5月29日
9. 江原規由 「中国の伙伴関係（パートナーシップ）について」、ITIフラッシュ 2014年8月27日 No.203
10. 「ハイアールとの提携に見る“したたか”ドイツ企業と“消えた”日本企業」、産経ニュース 2013年2月7日
11. 「中国、対EU関係修復を模索 難しい露との距離感 中国とEUの貿易で太いパイプ役となっているのがドイツだ」、Lingling Wei, Laurence Norman and Daniel Michaels, WSJ 2022年3月28日
12. 「中国企業によるドイツでの買収、勢い止まらず 中国国家電大手の美的集団から買収提案を受けた独クーカの産業用ロボット」、WILLIAM WILKES, WSJ 2016年5月19日
13. メルケル政権を引き継いだショルツ新政権は、当初、ロシアに対して優柔不断な対応をしていた。「ドイツは、国際決済ネットワークである国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアの一部銀行を排除する制裁措置について、数週間にわたった反対姿勢を覆して容認することに同意した。SWIFTからの排除に消極的だった態度を最初に変えたのはイタリアとフランスであり、それが最後に残った消極派の主要国ドイツを動かす役目を果たした。」
14. 「【社説】ドイツの支えを失ったロシア」、WSJ 2022年2月28日
15. 「脱ロシアに急旋回のドイツ、奮闘する経済相 数十年来の政策を数週間で転換、エネルギーは確保できるか」、Bojan Pancevski, WSJ 2022年5月19日 「【オピニオン】プーチン氏との友情で欧州を失う習氏 ショルツ独首相の訪日は中国にとって警鐘だった」、Joseph C. Sternberg, WSJ 2022年5月6日
16. 「ドイツ自動車部品企業、エネルギー価格高騰が大きく影響」、ジェトロビジネス短信 2022年09月28日
17. 「【社説】先行きに暗雲漂い始めた独化学企業」、化学工業日報 2022年5月19日 (<https://www.chemicaldaily.co.jp/>)
18. 「習国家主席がショルツ首相と会談、新エネ、AI、デジタルで協力」、ジェトロビジネス短信 2022年11月8日
19. FT 2022年11月1日
20. 「近年、メルク、BMW、アウディ、BASF、フォルクスワーゲンなどドイツ大企業による対中投資が相次いでいる。中国側の統計では、2021年のドイツからの対中直接投資額（実行額）は、前年比24.4%増の16億8,000万ドルと堅調な伸びを示している」、ジェトロビジネス短信 2022年11月08日
21. 「【オピニオン】プーチン氏との友情で欧州を失う習氏 ショルツ独首相の訪日は中国にとって警鐘だった」、Joseph C. Sternberg, WSJ 2022年5月6日
22. 「中国の世界港湾投資、安全保障上の懸念高まるネットワーク拡大で海軍支援体制を強化か」、Niharika Mandhana WSJ 2022年11月14日 「…COSCOは当初計画の35%ではなく、24.9%の権益を取得することが容認された。これにより、COSCOは意思決定に一切の影響をもたせなくなった。」
23. 「【社説】メルケル前独首相に後悔の念なし」、WSJ 2022年6月9日
24. 「ドイツ産業、エネルギー高騰で崖っぷち コスト急騰で限界に近づきつつある製造業や中小企業」、Tom Fairless, WSJ 2022年9月30日
25. 「企業のデジタル化課題＝「6重苦」半分解消—経財白書」、2021年09月24日（日経新聞 2021年9月20日）
26. 内閣府：「令和3年度経済財政白書」
27. 「ドイツ「脱中国」鮮明 VWの投資保証拒否」、William Boston, WSJ 2022年6月3日
28. SBI証券 前年同月比59.3万台と2.2倍、新車販売全体に占める比率も24.5%と過去最高となった。内

訳はBEVが2.1倍の45万7,000台でPHEVが2.7倍の13万5,000台である。NEVは25年までに全体の20%。

29. 「中国EVブランド、欧州で待ち受ける障壁 BYDやNIOは本格参入に向けて動いているが」 Stephen Wilmot、WSJ 2022年9月29日
30. WSJ紙（「廉価EV電池にシフト ネットは中国依存と航続距離」2022年11月16日）によれば、BYDは垂直統合型事業モデル（以前から車載電池を内製）でBYDのリン酸鉄電池（LFP）の性能は圧倒的で中国に優位性がある。「テスラ、フォードなど欧米EVメーカーは、安価で燃えない中国製リン酸鉄（LFP）電池にシフトしている。近い将来LFP電池のシェアが最大になるだろう。ただこの傾向は中国依存が強まるという課題を抱えている」リン酸鉄電池は正極にコバルトやニッケルを使わないので三元系電池より安価で安全性・耐久性が高い。航続距離（エネルギー密度）もcell2pack、blade等の技術で三元系並みになった。それらの特許を支配する中国メーカーがシェアを拡大すると見込まれている。
31. ジェトロビジネス短信 2022年1月13日
32. 「【オピニオン】トランプ氏はなぜ欧州を嫌うのか」、Walter Russell Mead、WSJ 2019年6月4日

参考資料

- ・大木博巳（2015）.「日本の輸出構造分析（2）日本の停滞、ドイツの興隆」、『ITI国際貿易と投資99号』
- ・大木博巳（2020）.「ドイツ経済「黄金の10年」と欧州統合の弱体化～止まらない欧州貿易の地盤低下～」、『ITI国際貿易と投資119号』
- ・大木博巳（2022年）.「冷戦終焉後のグローバリゼーション下におけるロシアの経済・貿易」、『ITI国際貿易と投資129号』
- ・田中信世（2004）.「ドイツの経済構造改革」、『ITI国際貿易と投資55号』
- ・田中信世（2002）.「第2次シュレーダー政権の課題」、『ITI国際貿易と投資50号』
- ・田中信世（2019）.「苦境のドイツ経済」、『ITI国際貿易と投資118号』